

不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課名	道路公園課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	法令	都市公園法	第10条第2項	原状回復等の措置の指示	
2	法令	都市公園法	第13条	原因者の費用負担	
3	法令	都市公園法	第14条第2項	附帯工事原因者の費用負担	
4	法令	都市公園法	第27条	許可の取消し、措置命令等	
5	法令	都市公園法	第28条第4項	損失補償金の原因者への負担命令	
6	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における原状回復等の措置の指示等（第10条第2項準用）	
7	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における原因者への費用負担命令（第13条の準用）	
8	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における附帯工事原因者への費用負担命令（第14条第2項の準用）	
9	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における工作物などによる損害防止等措置命令（第26条第2項の準用）	
10	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における土砂の採取などによる損害防止等措置命令（第26条第4項の準用）	
11	法令	都市公園法	第33条第4項	公園予定区域等における原状回復等の命令（第27条第1項の準用）	
12	例規	都城市都市公園条例	第16条	利用許可の取消し、利用中止、利用制限	
13	例規	都城市都市公園条例	第18条	許可の取消し、効力の停止、条件の変更、原状回復命令、公園からの退去命令	
14	例規	都城市都市公園条例	第21条	使用料等の徴収	
15	例規	都城市都市公園条例	第26条	指定管理者の指定の取消し	
16	例規	都城市都市公園条例	第38条、第39条	過料	
17	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第15条	利用許可の取消し、利用中止、利用制限	
18	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第17条	許可の取消し、効力の停止、条件の変更、原状回復命令、公園からの退去命令	
19	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第19条	原状回復等の措置の指示	
20	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第20条	使用料等の徴収	

不利益処分一覧

				部局名	土木部
				課名	道路公園課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第25条	指定管理者の指定の取消し	
22	例規	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第30条、第31条	過料	

処分基準整理票

		基準所管課	部局名	土木部
			課名	道路公園課
		No.		1
処分権者	市長又は教育委員会			
不利益処分の内容	原状回復等の措置の指示			
根拠規定／基準規定	規定の名称		条項	
根拠規定	都市公園法		第10条第1項	
基準規定	都市公園法		第10条第1項	
処分基準	<p>【都市公園法】</p> <p>第十条 第五条第一項又は第六条第一項若しくは第三項の許可を受けた者は、公園施設を設け、若しくは管理する期間若しくは都市公園の占用の期間が満了したとき、又は公園施設の設置若しくは管理若しくは都市公園の占有を廃止したときは、ただちに都市公園を原状に回復しなければならない。ただし、原状に回復することが不適當な場合においては、この限りでない。</p> <p>2 公園管理者は、第五条第一項又は第六条第一項若しくは第三項の許可を受けた者に対して、前項の規定による原状の回復又は原状に回復することが不適當な場合の措置について必要な指示をすることができる。</p>			
聴聞・弁明手続	弁明の機会の付与			
基準設定日	平成29年12月28日			
最終更新日	平成30年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		2
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		2								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	原因者の費用負担									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 1 3 条								
基 準 規 定	都市公園法	第 1 3 条								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第十三条 公園管理者は、都市公園に関する工事以外の工事(以下「他の工事」という。)又は都市公園を損傷した行為若しくは都市公園の現状を変更する必要を生じさせた行為(以下「他の行為」という。)により必要を生じた都市公園に関する工事に要する費用については、その必要を生じた限度において、当該他の工事又は他の行為について費用を負担する者にその全部又は一部を負担させるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>	基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		4
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		4								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の取消し、措置命令等									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 2 7 条第 1 項、第 2 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 2 7 条第 1 項、第 2 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第二十七条 公園管理者は、次の各号のいずれかに該当する者に対して、この法律の規定によつてした許可若しくは認定を取り消し、その効力を停止し、若しくはその条件を変更し、又は行為若しくは工事の中止、都市公園に存する工作物その他の物件若しくは施設(以下この条において「工作物等」という。)の改築、移転若しくは除却、当該工作物等により生ずべき損害を予防するため必要な施設をすること、若しくは都市公園を原状に回復することを命ずることができる。</p> <p>一 この法律(前条を除く。以下この号において同じ。)若しくはこの法律に基づく政令の規定又はこの法律の規定に基づく処分に違反している者</p> <p>二 この法律の規定による許可に付した条件に違反している者</p> <p>三 偽りその他不正な手段によりこの法律の規定による許可又は認定を受けた者</p> <p>2 公園管理者は、次の各号のいずれかに該当する場合においては、この法律の規定による許可又は認定を受けた者に対し、前項に規定する処分をし、又は同項に規定する必要な措置を命ずることができる。</p> <p>一 都市公園に関する工事のためやむを得ない必要が生じた場合</p> <p>二 都市公園の保全又は公衆の都市公園の利用に著しい支障が生じた場合</p> <p>三 前二号に掲げる場合のほか、都市公園の管理上の理由以外の理由に基づく公益上やむを得ない必要が生じた場合</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		5
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		5								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	損失補償金の原因者への負担命令									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 2 8 条第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 2 8 条第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第二十八条 公園管理者は、この法律の規定による許可を受けた者が前条第二項の規定により処分をされ、又は必要な措置を命ぜられたことによつて損失を受けたときは、その者に対し通常受けるべき損失を補償しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による損失の補償については、公園管理者と損失を受けた者とが協議して定める。</p> <p>3 前項の規定による協議が成立しないときは、公園管理者は、自己の見積つた金額を損失を受けた者に支払わなければならない。この場合において、当該金額について不服がある者は、政令で定めるところにより、補償金額の支払を受けた日から三十日以内に収用委員会に土地収用法(昭和二十六年法律第二百十九号)第九十四条の規定による裁決を申請することができる。</p> <p>4 公園管理者は、第一項の規定による補償の原因となつた損失が前条第二項第三号の規定により処分をし、又は必要な措置を命じたことによるものであるときは、当該補償金額を当該理由を生じさせた者に負担させることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		6
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		6								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における原状回復等の措置の指示等（第10条第2項準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		7
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		7								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における原因者への費用負担命令（第13条の準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		8
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		8								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における附帯工事原因者への費用負担命令（第14条第2項の準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		9
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		9								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における工作物などによる損害防止等措置命令（第26条第2項の準用）									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>10</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		10
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		10								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における土砂の採取などによる損害防止等措置命令（第26条第4項の準用）									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		11
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		11								
処 分 権 者	市長又は教育委員会									
不 利 益 処 分 の 内 容	公園予定区域等における原状回復等の命令（第27条第1項の準用）									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
基 準 規 定	都市公園法	第 3 3 条 第 4 項								
処 分 基 準	<p>【都市公園法】</p> <p>第三十三条 地方公共団体は、必要があると認めるときは、都市公園を設置すべき区域を定めることができる。</p> <p>2 国土交通大臣は、都市公園を新設しようとするときは、都市公園を設置すべき区域を定めなければならない。</p> <p>3 地方公共団体又は国土交通大臣は、都市公園を設置すべき地域の状況を勘案し、適正かつ合理的な土地利用の促進を図るため必要があると認めるときは、前二項の規定による都市公園を設置すべき区域を、立体的区域とすることができる。</p> <p>4 第一項又は第二項の規定により都市公園を設置すべき区域が決定され、その旨が公告された後当該区域に都市公園が設置されるまでの間においても、当該都市公園を設置しようとする地方公共団体又は国が当該区域についての土地に関する権原を取得した後においては、第二条の三、第四条、第五条、第六条から第十二条まで、第十三条、第十四条、第十九条、第二十五条から第二十八条まで及び前条の規定は、当該区域（以下「公園予定区域」という。）又は当該公園予定区域内に設けられる施設で公園施設となるべきもの（以下「予定公園施設」という。）について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>12</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		12
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		12								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し、利用中止、利用制限									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 1 6 条								
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 1 6 条								
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園条例】</p> <p>第16条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項、第10条第1項及び第3項の許可を取り消し、又は都市公園等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。</p> <p>(1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。</p> <p>(2) 利用者が、この条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。</p> <p>(3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。</p> <p>(4) 天災地変その他やむを得ない理由により都市公園等の利用ができなくなったとき。</p> <p>(5) 公益上必要があると認められるとき。</p> <p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、都市公園等の管理上特に必要と認められるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		14
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		14								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料等の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第 2 1 条								
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第 2 1 条								
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園条例】</p> <p>第21条 法第5条第1項、第9条第1項、第10条第1項又は第3項の許可を受けた者は、別表第1及び別表第4に定める額の使用料を前納しなければならない。ただし、許可の際納付しがたいもの又は別に定めのあるものは、この限りでない。</p> <p>2 法第6条第1項又は第3項の許可を受けた者は、占用料を納入しなければならない。この場合における占用料の額の算定、徴収の方法等については、都城市道路占用料条例(平成18年条例第216号)の規定を準用する。ただし、道路法(昭和27年法律第180号)第32条第1項第6号に掲げる施設については、別表第4を適用する。</p> <p>3 市長は、有料施設等の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、有料施設等の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第1に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第23条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		16
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	過料									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園条例	第38条、第39条								
基 準 規 定	都城市都市公園条例	第38条、第39条								
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園条例】 (罰則) 第38条 次の各号のいずれかに該当する者に対しては、5万円以下の過料に処する。 (1) 第10条第1項又は第3項(前条においてこれらの規定を準用する場合を含む。)の規定に違反して同条第1項各号に掲げる行為をした者 (2) 第14条(前条において準用する場合を含む。)の規定に違反して同条第1項各号に掲げる行為をした者 (3) 第18条第1項各号(前条において準用する場合を含む。)の規定による市長の命令に違反した者 2 偽りその他不正な行為により使用料の徴収を免れた者に対しては、その徴収を免れた金額の5倍に相当する額(当該5倍に相当する金額が5万円を超えないときは、5万円とする。)以下の過料に処する。</p> <p>(両罰規定) 第39条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前2条の違反行為をしたときは、その法人又は人に対して各本条の過料に処する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与 (地方自治法第255条の3)									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	令和4年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>17</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		17
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		17								
処 分 権 者	指定管理者（指定管理者によらない場合は市長又は教育委員会）									
不 利 益 処 分 の 内 容	利用許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 1 5 条								
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 1 5 条								
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第15条 指定管理者は、次の各号のいずれかに該当するときは、第9条第1項の利用の許可又は第12条の占用等の許可を取り消し、又は公園等の利用を中止させ、若しくは制限すること（以下「利用許可の取消し等」という。）ができる。</p> <p>(1) 利用者が、許可を受けた利用の目的に違反し、又はそのおそれがあるとき。</p> <p>(2) 利用者が、この条例若しくはこの条例に基づく規則又は指定管理者の指示した事項に違反したとき。</p> <p>(3) 利用者が、虚偽その他不正の手段により利用の許可を受けたとき。</p> <p>(4) 天災地変その他やむを得ない理由により公園等の利用ができなくなったとき。</p> <p>(5) 公益上必要があると認められるとき。</p> <p>(6) 前各号に掲げる場合のほか、公園等の管理上特に必要と認められるとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞又は弁明の機会の付与									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>土木部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>道路公園課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>20</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	土木部	課 名	道路公園課	No.		20
基準所管課	部 局 名	土木部								
	課 名	道路公園課								
No.		20								
処 分 権 者	市長（利用料金として指定管理者に収受させる場合を除く。）									
不 利 益 処 分 の 内 容	使用料等の徴収									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 2 0 条								
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例	第 2 0 条								
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第20条 第9条から第11条までの規定による許可を受けた者は、別表第2及び別表第3に定める額の使用料を前納しなければならない。ただし、許可の際徴収しがたいもの又は別に定めのあるものは、この限りでない。</p> <p>2 第12条の規定による許可を受けた者は、占用料を納入しなければならない。この場合における、占用料の額の算定、徴収の方法等については、都城市道路占用料条例（平成18年条例第216号）の規定を準用する。ただし、道路法（昭和27年法律第180号）第32条第1項第6号に掲げる施設については、別表第3を適用する。</p> <p>3 市長は、有料施設の適正な管理及び有効な活用を図るため必要と認める場合は、第1項の使用料に代えて、有料施設の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を指定管理者の収入として収受させることができる。この場合において、当該利用料金の料率は、第1項の規定にかかわらず、別表第2に定める範囲内において指定管理者が定めるものとし、その額については、あらかじめ市長の承認を得なければならない。</p> <p>4 前項の規定により指定管理者に利用料金を収受させるときは、次条及び第22条の規定中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用料」とあるのは「利用料金」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	適用除外									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	平成30年10月1日									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	土木部
			課 名	道路公園課
		No.		21
処 分 権 者	市長又は教育委員会			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定管理者の指定の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 2 5 条	
基 準 規 定	都城市都市公園以外の公園に関する条例		第 2 5 条	
処 分 基 準	<p>【都城市都市公園以外の公園に関する条例】</p> <p>第25条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、又は指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

